

(6) 漁業地域活性化の取組

ア 漁業地区の会合・集会等の開催状況

漁業協同組合が関係する会合・集会等を開催した漁業地区数は全国で1,468地区となっており、大海区別にみると東シナ海区が最も多く377地区、次いで瀬戸内海区が289地区となっている。

また、議題別（その他を除く）にみると、特定区画漁業権・共同漁業権の変更が最も多く687地区（46.8％）、次いで漁業地区の行事（祭り・イベント等）が611地区（41.6％）となっている。

表 15 会合・集会等の議題別漁業地区数

区 分	会合・集会等を開催した漁業地区数 (実数)	会合・集会等の議題別(複数回答)							
		特定区画漁業権・共同漁業権の変更	企業参入	漁業権放棄	漁業補償	漁業地区の共有財産・共有施設の管理	自然環境の保全	漁業地区の行事(祭り・イベント等)	その他
実数									
全 国	1,468	687	19	35	111	166	244	611	931
北海道太平洋北区	63	42	-	1	2	4	7	31	28
太 平 洋 北 区	117	52	-	5	10	14	16	43	81
太 平 洋 中 区	221	82	2	1	11	31	41	95	150
太 平 洋 南 区	128	49	2	3	10	17	22	39	74
北海道日本海北区	45	25	-	-	3	3	2	23	28
日 本 海 北 区	110	27	3	1	7	17	17	49	87
日 本 海 西 区	118	47	-	1	-	3	7	15	79
東 シ ナ 海 区	377	226	3	12	21	41	65	172	243
瀬 戸 内 海 区	289	137	9	11	47	36	67	144	161
割合 (%)									
全 国	100.0	46.8	1.3	2.4	7.6	11.3	16.6	41.6	63.4
北海道太平洋北区	100.0	66.7	-	1.6	3.2	6.3	11.1	49.2	44.4
太 平 洋 北 区	100.0	44.4	-	4.3	8.5	12.0	13.7	36.8	69.2
太 平 洋 中 区	100.0	37.1	0.9	0.5	5.0	14.0	18.6	43.0	67.9
太 平 洋 南 区	100.0	38.3	1.6	2.3	7.8	13.3	17.2	30.5	57.8
北海道日本海北区	100.0	55.6	-	-	6.7	6.7	4.4	51.1	62.2
日 本 海 北 区	100.0	24.5	2.7	0.9	6.4	15.5	15.5	44.5	79.1
日 本 海 西 区	100.0	39.8	-	0.8	-	2.5	5.9	12.7	66.9
東 シ ナ 海 区	100.0	59.9	0.8	3.2	5.6	10.9	17.2	45.6	64.5
瀬 戸 内 海 区	100.0	47.4	3.1	3.8	16.3	12.5	23.2	49.8	55.7

イ 漁業協同組合が関係する活動別漁業地区数

漁業協同組合が関係する活性化の取組を実施した漁業地区数は全国で1,520地区となっており、大海区別にみると東シナ海区が最も多く390地区、次いで瀬戸内海区が337地区となっている。

また、実施した活動別にみると、ゴミ（海岸・海上・海底）の清掃活動が最も多く1,336地区（87.9％）、次いで各種イベントの開催が564地区（37.1％）、新規漁業就業者・後継者を確保する取組が453地区（29.8％）となっている。

表 16 漁業協同組合が関係する活動別漁業地区数

区 分	漁業協同組合が関係する活動をした漁業地区数 (実数)	関係する活動（複数回答）					
		新規漁業就業者・後継者を確保する取組	ゴミ（海岸・海上・海底）の清掃活動	6次産業化への取組	ブルー・ツurisズムの取組	水産に関する伝統的な祭り・文化・芸術の保存	各種イベントの開催
実数							
全 国	1,520	453	1,336	167	71	416	564
北海道太平洋北区	50	10	42	4	2	13	27
太 平 洋 北 区	99	50	70	20	12	23	45
太 平 洋 中 区	252	40	226	29	10	69	84
太 平 洋 南 区	129	40	113	8	6	40	38
北海道日本海北区	34	14	29	2	3	7	25
日 本 海 北 区	100	32	88	9	3	18	54
日 本 海 西 区	129	38	121	14	2	28	27
東 シ ナ 海 区	390	154	332	43	23	135	146
瀬 戸 内 海 区	337	75	315	38	10	83	118
割合 (%)							
全 国	100.0	29.8	87.9	11.0	4.7	27.4	37.1
北海道太平洋北区	100.0	20.0	84.0	8.0	4.0	26.0	54.0
太 平 洋 北 区	100.0	50.5	70.7	20.2	12.1	23.2	45.5
太 平 洋 中 区	100.0	15.9	89.7	11.5	4.0	27.4	33.3
太 平 洋 南 区	100.0	31.0	87.6	6.2	4.7	31.0	29.5
北海道日本海北区	100.0	41.2	85.3	5.9	8.8	20.6	73.5
日 本 海 北 区	100.0	32.0	88.0	9.0	3.0	18.0	54.0
日 本 海 西 区	100.0	29.5	93.8	10.9	1.6	21.7	20.9
東 シ ナ 海 区	100.0	39.5	85.1	11.0	5.9	34.6	37.4
瀬 戸 内 海 区	100.0	22.3	93.5	11.3	3.0	24.6	35.0

ウ 漁業協同組合が関係する都市との交流活動及び運営する水産物直売所

漁業協同組合が関係する都市との交流活動を実施した漁業地区数は全国で漁業体験320地区、魚食普及活動377地区となっており、年間延べ参加者数はそれぞれ13万2,028人、38万1,723人となっている。

また、漁業協同組合が運営する水産物直売所のある漁業地区数は全国で316地区、施設数は343施設となっており、年間延べ利用者数は1,314万5,300人となっている。

表 17 都市との交流活動及び水産物直売所の取組

区 分	都市との交流活動				水産物直売所		
	漁業体験		魚食普及活動				
	取組を行った漁業地区数	年間延べ参加人数	取組を行った漁業地区数	年間延べ参加人数	直売所のある地区数	施設数	年間延べ利用者数
	地区	人	地区	人	地区	施設	人
全 国	320	132,028	377	381,723	316	343	13,145,300
北海道太平洋北区	10	2,943	21	1,953	12	12	279,900
太 平 洋 北 区	37	3,268	36	23,596	13	14	77,900
太 平 洋 中 区	46	82,810	52	64,729	57	62	1,486,600
太 平 洋 南 区	15	3,051	21	6,915	13	13	3,693,300
北海道日本海北区	15	4,673	19	1,597	20	21	1,249,100
日 本 海 北 区	25	2,006	23	138,349	14	14	726,000
日 本 海 西 区	18	2,229	21	5,743	20	22	311,900
東 シ ナ 海 区	69	11,756	81	46,103	92	100	3,475,000
瀬 戸 内 海 区	85	19,292	103	92,738	75	85	1,845,600

2 内水面漁業

(1) 湖沼漁業経営体（団体経営体及び年間湖上作業従事日数 30 日以上の個人経営体）

湖沼漁業経営体とは、過去 1 年間に利潤を得るため、生産物を販売することを目的に、湖沼において水産動植物の採捕又は養殖を行った世帯（個人経営体）または事業所（団体経営体）をいう。
なお、地域における漁業生産上重要な湖沼を調査の対象としており、19 道県の延べ 58 湖沼を対象に調査を行った。

全国の湖沼漁業経営体数（平成 30 年 11 月 1 日現在）は 1,930 経営体で、5 年前に比べ 336 経営体（14.8%）減少した。

これを経営組織別にみると、個人経営体は 1,848 経営体で、5 年前に比べ 314 経営体（14.5%）減少した。また、団体経営体は 82 経営体で、5 年前に比べ 22 経営体（21.2%）減少した。

表 18 経営組織別湖沼漁業経営体数

区 分	平成25年	30	対 前 回 増 減 率 (30/25)
計	経営体 2,266	経営体 1,930	% △ 14.8
個 人 経 営 体	2,162	1,848	△ 14.5
団 体 経 営 体	104	82	△ 21.2
会 社	42	34	△ 19.0
漁 業 協 同 組 合	4	4	0.0
漁 業 生 産 組 合	5	4	△ 20.0
共 同 経 営	53	40	△ 24.5
（参考）			
総 計	2,484	2,133	△ 14.1

注：総計には、年間湖上作業従事日数が29日以下の個人経営体を含む。

営んだ漁業種類別にみると、採貝・採藻が 993 経営体と最も多く、次いで刺網が 533 経営体、底びき網・船びき網が 370 経営体となっており、5 年前に比べそれぞれ 107 経営体（9.7%）、255 経営体（32.4%）、101 経営体（21.4%）減少した。

表 19 営んだ漁業種類別湖沼漁業経営体数（複数回答）

区 分	平成25年	30	対 前 回 増 減 率 (30/25)
計（実数）	経営体 2,266	経営体 1,930	% △ 14.8
網 漁 業			
小 計（実数）	1,363	994	△ 27.1
底びき網・船びき網	471	370	△ 21.4
刺 網	788	533	△ 32.4
定 置 網	476	340	△ 28.6
投 網	123	96	△ 22.0
その他の網漁業	122	65	△ 46.7
そ の 他 の 漁 業			
小 計（実数）	1,487	1,361	△ 8.5
釣・はえ網	246	237	△ 3.7
採貝・採藻	1,100	993	△ 9.7
籠	268	203	△ 24.3
その他の漁業	238	162	△ 31.9
養 殖			
小 計（実数）	80	58	△ 27.5
魚 類 養 殖	35	32	△ 8.6
そ の 他 の 養 殖	45	26	△ 42.2

(2) 湖上作業従事者

湖上作業従事者とは、過去 1 年間に湖沼漁業の湖上作業に従事した者をいい、特定の作業を行うために臨時的に従事した者も含む（陸上作業は含まない。）。

過去 1 年間に湖上作業に従事した者は 3,194 人で、5 年前に比べ 924 人（22.4%）減少した。

これを年齢階層別にみると、75 歳以上の階層を除き、各階層で 5 年前に比べ減少している。また、64 歳以下の割合は全体の 48.9%となっている。

表 20 年齢階層別湖上作業従事者数

区 分	計	15～29歳	30～39	40～49	50～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
実数（人）									
平成25年	4,118	133	314	508	763	662	587	545	606
30	3,194	87	216	339	524	395	551	471	611
対 前 回 増 減 率（%）	△ 22.4	△ 34.6	△ 31.2	△ 33.3	△ 31.3	△ 40.3	△ 6.1	△ 13.6	0.8
構成比（%）									
平成25年	100.0	3.2	7.6	12.3	18.5	16.1	14.3	13.2	14.7
30	100.0	2.7	6.8	10.6	16.4	12.4	17.3	14.7	19.1

(3) 個人経営体（湖沼漁業）

ア 専兼業別漁業経営体数

個人経営体を専兼業別にみると、専業は 627 経営体、兼業は 1,221 経営体で、5 年前に比べそれぞれ 25 経営体（3.8%）、289 経営体（19.1%）減少した。

表 21 専兼業別漁業経営体数

区 分	平成25年	30	構 成 比		対 前 回 増 減 率 (30/25)
			平成25年	30	
計	経営体	経営体	%	%	%
	2,162	1,848	100.0	100.0	△ 14.5
専 業	652	627	30.2	33.9	△ 3.8
兼 業	1,510	1,221	69.8	66.1	△ 19.1
第 1 種 兼 業	678	524	31.4	28.4	△ 22.7
第 2 種 兼 業	832	697	38.5	37.7	△ 16.2

イ 後継者がいる漁業種類別経営体数

湖沼漁業経営体の個人経営体 1,848 経営体のうち、自家漁業の後継者がいる経営体は 436 経営体で、個人経営体に占める割合は 23.6%と 5 年前に比べ 0.7 ポイント低くなっている。

販売金額 1 位の漁業種類別にみると、その他の養殖、魚類養殖、採貝・採藻で後継者がいる経営体の割合が高く、それぞれ 75.0%、35.0%、34.3%となっている。

表 22 後継者がいる漁業種類別経営体数

区 分	平成25年			30		
	後継者あり	後継者あり の割合		後継者あり	後継者あり の割合	
計	経営体	経営体	%	経営体	経営体	%
	2,162	525	24.3	1,848	436	23.6
網 漁 業						
底びき網・船びき網	353	35	9.9	274	28	10.2
刺 置 網	346	24	6.9	260	24	9.2
定 置 網	201	21	10.4	141	18	12.8
投 網	36	—	—	38	5	13.2
そ の 他 の 網 漁 業	21	2	9.5	15	3	20.0
そ の 他 の 漁 業						
釣 ・ は え 縄	42	3	7.1	58	7	12.1
採 貝 ・ 採 藻	1,005	412	41.0	927	318	34.3
籠	39	2	5.1	58	7	12.1
そ の 他 の 漁 業	68	6	8.8	41	7	17.1
養 殖 業						
魚 類 養 殖	25	7	28.0	20	7	35.0
そ の 他 の 養 殖	26	13	50.0	16	12	75.0

(4) 養殖業経営体

〔 養殖業経営体とは、過去 1 年間に利潤を得るため、販売を目的に内水面において養殖業を行った世帯又は事業所をいう。〕

全国の養殖業経営体数（平成 30 年 11 月 1 日現在）は 2,704 経営体で、5 年前に比べ 425 経営体（13.6%）減少した。

これを経営組織別にみると、個人経営体は 1,868 経営体で、5 年前に比べ 436 経営体（18.9%）減少した。一方、団体経営体は 836 経営体で、5 年前に比べ 11 経営体（1.3%）増加し、このうち、会社については 597 経営体で、5 年前に比べ 43 経営体（7.8%）増加した。

表 23 経営組織別養殖業経営体数

区 分	平成25年	30	対 前 回 増 減 率 (30/25)
計	経営体	経営体	%
	3,129	2,704	△ 13.6
個 人 経 営 体	2,304	1,868	△ 18.9
団 体 経 営 体	825	836	1.3
会 社	554	597	7.8
漁 業 協 同 組 合	81	71	△ 12.3
漁 業 生 産 組 合	69	54	△ 21.7
共 同 経 営	52	49	△ 5.8
そ の 他	69	65	△ 5.8

営んだ養殖種類別にみると、食用のその他のます類が 558 経営体と最も多く、次いで観賞用の錦ごいが 536 経営体、食用のその他が 417 経営体となっている。

表 24 営んだ養殖種類別養殖業経営体数（複数回答）

区 分	平成25年	30	対 前 回 増 減 率 (30/25)
計（実数）	経営体 3,129	経営体 2,704	% △ 13.6
食 用			
に じ ま す	387	325	△ 16.0
その他のます類	675	558	△ 17.3
あ ゆ い	186	154	△ 17.2
こ な ぎ	189	137	△ 27.5
う な ぎ	180	129	△ 28.3
す っ ぽ ん	384	407	6.0
海 水 魚 種	61	54	△ 11.5
そ の 他	28	31	10.7
種 苗 用	481	417	△ 13.3
ま す 類	197	183	△ 7.1
あ ゆ い	74	62	△ 16.2
こ の 他	47	27	△ 42.6
そ の 他	103	43	△ 58.3
観 賞 用			
錦 ご い	591	536	△ 9.3
そ の 他	406	332	△ 18.2
真 珠	15	10	△ 33.3

- 注：1 「海水魚種」とは、ひらめ、ふぐ、かき類などをいう。
 2 「食用、その他」とは、はくれん、そうぎよ、ちようぎめ、もろこ、なます、たにし、どじょうなどをいう。
 3 「種苗用、その他」とは、「食用、その他」の種苗に加え、海水魚種、すっぽん、ふななどの種苗をいう。
 4 「観賞用、その他」とは、きんぎよ、めだか、みどりがめなどをいう。

(5) 養殖業従事者

〔 養殖業従事者とは、過去 1 年間に養殖作業に従事した者をいい、特定の作業を行うために臨時的に従事した者も含む。 〕

過去 1 年間に養殖業に従事した者は 9,438 人で、5 年前に比べ 1,110 人（10.5%）減少した。

これを年齢階層別にみると、65～69 歳及び 70～74 歳の階層を除き、各階層で 5 年前に比べ減少している。また、64 歳以下が全体の 62.9%を占めている。

表 25 年齢階層別養殖業従事者数

区 分	計	15～29歳	30～39	40～49	50～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
数（人）									
平成25年	10,548	802	1,256	1,448	1,974	1,626	1,324	1,038	1,080
30	9,438	717	1,167	1,416	1,545	1,095	1,417	1,039	1,042
対 前 回 増 減 率（%）	△ 10.5	△ 10.6	△ 7.1	△ 2.2	△ 21.7	△ 32.7	7.0	0.1	△ 3.5
構成比（%）									
平成25年	100.0	7.6	11.9	13.7	18.7	15.4	12.6	9.8	10.2
30	100.0	7.6	12.4	15.0	16.4	11.6	15.0	11.0	11.0

(6) 個人経営体（養殖業）

ア 専業別漁業経営体数

個人経営体を専業別にみると、専業は 575 経営体、兼業は 1,293 経営体で、5 年前に比べそれぞれ 113 経営体（16.4%）、323 経営体（20.0%）減少した。

表 26 専業別養殖漁業経営体数

区 分	平成25年	30	構成比		対 前 回 増 減 率 (30/25)
			平成25年	30	
	経営体	経営体	%	%	%
計	2,304	1,868	100.0	100.0	△ 18.9
専 業	688	575	29.9	30.8	△ 16.4
兼 業	1,616	1,293	70.1	69.2	△ 20.0
第 1 種 兼 業	586	466	25.4	24.9	△ 20.5
第 2 種 兼 業	1,030	827	44.7	44.3	△ 19.7